

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月12日

上場会社名 **株式会社ケーズデンキ**

上場取引所 東

コード番号 8282

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.ksdenki.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 修一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長

氏名 飯野 正信

TEL (029)226-2794

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

中間配当の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	186,829	(14.1)	2,969	(6.9)	4,828	(2.3)
平成14年3月期	163,739	(1.8)	2,778	(1.6)	4,941	(4.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成15年3月期	1,878	(30.7)	108	60	108	53	6.4	8.1	2.6			
平成14年3月期	2,710	(9.9)	154	88	154	47	9.9	8.7	3.0			

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年3月期 17,296,988株 平成14年3月期 17,497,203株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
平成15年3月期	20	00	0	00	20	00	346	18.4	1.2
平成14年3月期	20	00	0	00	20	00	344	12.7	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本		
	百万円		百万円		%		円		銭
平成15年3月期	62,941		29,902		47.5		1,727		67
平成14年3月期	55,697		28,366		50.9		1,645		68

(注) 1. 期末発行済株式総数 平成15年3月期 17,308,228株 平成14年3月期 17,237,232株

2. 期末自己株式数 平成15年3月期 1,545株 平成14年3月期 141株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末	通期		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	107,000	2,700	1,040	0	00	—	—	
通期	226,000	5,900	2,860	—	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円70銭

(平成15年5月19日付をもって当社普通株式1株を1.2株に株式分割(無償)することに伴い発行する株式3,461,954株を加えた20,770,182株で除した数値であります。)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

(6) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	1,442		1,961		519
2. 売掛金	1	8,836		7,262		1,574
3. 商品		17,395		16,907		487
4. 貯蔵品		51		38		12
5. 前払費用		112		78		34
6. 繰延税金資産		455		322		132
7. 短期貸付金	1	1,098		1,676		577
8. 未収入金		206		175		30
9. その他		65		55		10
10. 貸倒引当金		14		24		10
流動資産合計		29,649	47.1	28,452	51.1	1,197
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3	7,033		7,063		30
(2) 構築物		563		600		36
(3) 車両運搬具		2		4		1
(4) 器具及び備品		807		819		11
(5) 土地	3	6,815		3,981		2,833
(6) 建設仮勘定		864		576		288
有形固定資産合計		16,087	25.6	13,045	23.4	3,042
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		302		302		-
(2) ソフトウェア		111		51		59
(3) 電話加入権		41		38		3
無形固定資産合計		455	0.7	392	0.7	63
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	997		1,134		136
(2) 関係会社株式		6,626		4,581		2,044
(3) 出資金		49		76		26
(4) 長期貸付金		4,191		4,105		85
(5) 役員または従業員に対する長期貸付金		0		0		0
(6) 関係会社長期貸付金		1,000		1,275		275
(7) 破産更生債権等		77		77		-
(8) 長期前払費用		765		495		269
(9) 繰延税金資産		173		144		29
(10) 差入敷金保証金		2,949		2,005		943
(11) その他		1		1		0
(12) 貸倒引当金		85		93		8
投資その他の資産合計		16,747	26.6	13,806	24.8	2,941
固定資産合計		33,291	52.9	27,244	48.9	6,047
繰延資産						
1. 新株発行費		0		0		0
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0	0
資産合計		62,941	100.0	55,697	100.0	7,244

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買 掛 金	3	17,801		15,337		2,464
2. 短 期 借 入 金		1,400		-		1,400
3. 1年以内返済予定長期借入金	3	2,959		2,236		722
4. 未 払 金		756		1,087		330
5. 未 払 費 用		255		170		84
6. 未 払 法 人 税 等		589		916		326
7. 前 受 金		457		388		68
8. 預 り 金		123		120		3
9. 前 受 収 益 金		28		11		16
10. 賞 与 引 当 金		569		530		39
11. そ の 他		-		20		20
流 動 負 債 合 計		24,941	39.6	20,819	37.4	4,121
固定負債						
1. 長 期 借 入 金	3	7,174		5,633		1,541
2. 退 職 給 付 引 当 金		470		379		90
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		126		116		10
4. そ の 他		325		381		55
固 定 負 債 合 計		8,097	12.9	6,510	11.7	1,586
負 債 合 計		33,038	52.5	27,330	49.1	5,708
(資本の部)						
資本金						
資本準備金		-		8,251	14.8	8,251
利益準備金		-		8,124	14.5	8,124
その他の剰余金		-		334	0.6	334
1. 任意積立金						
固定資産圧縮記帳積立金		-		8,981		8,981
別 途 積 立 金		-		151		151
2. 当期末処分利益		-		8,830		8,830
2. 当期末処分利益		-		2,696		2,696
その他の剰余金合計		-		11,678	21.0	11,678
その他の有価証券評価差額金		-		20	0.0	20
自己株式		-		0	0.0	0
資 本 合 計		-		28,366	50.9	28,366
負 債 及 び 資 本 合 計		-		55,697	100.0	55,697
資本金						
資本剰余金	5	8,270	13.2	-		8,270
1. 資本準備金						
資本準備金		8,143		-		8,143
資 本 剰 余 金 合 計		8,143	12.9	-		8,143
利益剰余金						
1. 利益準備金		334		-		334
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		151		-		151
(2) 別途積立金		10,830		-		10,830
3. 当期末処分利益		2,231		-		2,231
利 益 剰 余 金 合 計		13,546	21.5	-		13,546
その他の有価証券評価差額金		55	0.1	-		55
自己株式	5	2	0.0	-		2
資 本 合 計		29,902	47.5	-		29,902
負 債 及 び 資 本 合 計		62,941	100.0	-		62,941

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減	
		〔自 平成14年 4月 1日〕		〔自 平成13年 4月 1日〕		金 額	
		至 平成15年 3月 31日〕		至 平成14年 3月 31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
売上高	1	186,829	100.0	163,739	100.0	23,090	114.1
売上原価		168,774	90.3	146,625	89.5	22,149	115.1
売上総利益		18,054	9.7	17,113	10.5	941	105.5
販売費及び一般管理費	2	15,085	8.1	14,335	8.8	749	105.2
営業利益		2,969	1.6	2,778	1.7	191	106.9
営業外収益							
1. 受 取 利 息		110		102		8	108.0
2. 受 取 配 当 金		14		35		20	41.9
3. 仕 入 割 引		1,843		1,979		136	93.1
4. そ の 他		241		365		123	66.1
営業外収益合計		2,210	1.2	2,483	1.5	272	89.0
営業外費用							
1. 支 払 利 息		150		162		11	93.1
2. 閉鎖店舗関連費用		86		70		15	122.4
3. 開店前店舗賃料		57		17		39	319.4
4. 文化財発掘調査費		35		-		35	-
5. そ の 他		21		69		47	31.2
営業外費用合計		352	0.2	319	0.2	32	110.1
経常利益		4,828	2.6	4,941	3.0	113	97.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-		36		36	-
特別利益合計		-	-	36	0.0	36	-
特別損失							
1. たな卸資産評価変更差額		1,329		-		1,329	-
2. 有価証券強制評価損		182		131		50	138.6
3. 固定資産除却損	4	13		58		44	23.3
4. ゴルフ会員権評価損		0		-		0	-
5. 固定資産売却損		0		-		0	-
6. 貸倒引当金繰入額		-		77		77	-
7. 賃借店舗解約損		-		10		10	-
8. 役員退職慰労金		-		4		4	-
特別損失合計		1,526	0.8	282	0.2	1,244	539.9
税引前当期純利益		3,301	1.8	4,695	2.8	1,394	70.3
法人税、住民税及び事業税		1,560	0.8	1,960	1.2	400	79.6
法人税等調整額		137	0.0	25	0.0	162	-
当期純利益		1,878	1.0	2,710	1.6	831	69.3
前期繰越利益		352		394		41	89.5
利益による自己株式消却額		-		407		407	-
当期末処分利益		2,231		2,696		465	82.7

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	(平成15年6月27日)		(平成14年6月27日)		金 額
	金	額	金	額	金 額
当期末処分利益		2,231		2,696	465
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	0	0	0	0	0
合 計		2,231		2,697	465
利益処分額					
1.配当金	346		344		1
2.任意積立金					
固定資産圧縮記帳積立金	3		-		3
別途積立金	1,500		2,000		500
利益処分額合計		1,849		2,344	495
次期繰越利益		382		352	29

(注) 1. 日付は、株主総会承認予定日(承認日)であります。

2. 固定資産圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づく取崩しであります。

3. 固定資産圧縮記帳積立金の積立は法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月 31日 〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商 品 先入先出法による低価法 ただしAVソフト等一部の商品については売価還元法による原価法 (会計処理の変更) 従来、商品の評価基準及び評価方法は売価還元法による原価法によっておりましたが、当期から先入先出法による低価法(ただしAVソフト等一部の商品については売価還元法による原価法)に変更いたしました。この変更は、当期に新コンピューターシステムが導入された結果、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は790百万円減少し、税引前当期純利益は2,120百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってお</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商 品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
<p>ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<hr/>

(追加情報)

当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
<hr/>	<p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産	1. 関係会社に対する資産
売掛金 2,260百万円	売掛金 2,590百万円
短期貸付金 906百万円	短期貸付金 1,455百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額
5,382百万円	4,552百万円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 30百万円	現金及び預金(定期預金) 30百万円
建物 1,415百万円	建物 1,519百万円
土地 3,610百万円	土地 3,610百万円
投資有価証券 54百万円	投資有価証券 66百万円
計 5,110百万円	計 5,227百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 30百万円	買掛金 30百万円
1年以内返済予定長期借入金 312百万円	1年以内返済予定長期借入金 646百万円
長期借入金 4,166百万円	長期借入金 3,612百万円
計 4,508百万円	計 4,288百万円
4. 偶発債務	4. 偶発債務
(1) 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。	(1) 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。
(株)東北ケースデンキ 2,716百万円	(株)東北ケースデンキ 4,162百万円
(株)正一電気 730百万円	(株)正一電気 790百万円
(株)セブデンキ 153百万円	(株)セブデンキ 181百万円
計 3,599百万円	計 5,133百万円
(2) 下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。	(2) 下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。
(株)モバイルシステムひたちなか 1,103百万円	(株)モバイルシステムひたちなか 732百万円
(株)正一電気 88百万円	(株)ビッグ・エス 119百万円
(株)ビッグ・エス 79百万円	(株)正一電気 101百万円
計 1,272百万円	計 953百万円
5. 当社の発行済株式総数 普通株式17,309,773株 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,545株	5. _____
6. 発行済株式数の増加及び減少	6. 発行済株式数の増加及び減少
ストックオプションの行使に伴う新株式発行による増加	ストックオプションの行使に伴う新株式発行による増加
発行株式数 72,400株	発行株式数 32,900株
発行総額 39百万円	発行総額 17百万円
資本組入額 19百万円	資本組入額 8百万円
	自己株式消却による減少
	消却株式数 299,300株
	株式の取得価額の総額 407百万円

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1. 関係会社に対する売上高 29,518百万円	1. 関係会社に対する売上高 30,096百万円
2. 販売費及び一般管理費のおもなもの	2. 販売費及び一般管理費のおもなもの
広告宣伝費 1,827百万円	広告宣伝費 2,063百万円
給料手当 4,824百万円	給料手当 4,441百万円
賞与引当金繰入額 569百万円	賞与引当金繰入額 530百万円
退職給付費用 319百万円	退職給付費用 255百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
消耗品費 423百万円	消耗品費 391百万円
減価償却費 882百万円	減価償却費 869百万円
地代家賃 2,038百万円	地代家賃 1,924百万円
租税公課 365百万円	租税公課 310百万円
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
_____	土 地 36百万円
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建 物 8百万円	建 物 50百万円
構 築 物 4百万円	構 築 物 6百万円
器具及び備品 0百万円	器具及び備品 0百万円

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,611</td> <td>649</td> <td>1,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>145</td> <td>88</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,756</td> <td>738</td> <td>2,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>452百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td>1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>17,726百万円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>19,234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>2,473百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	2,611	649	1,961	ソフトウェア	145	88	56	合 計	2,756	738	2,017	未経過リース料期末残高相当額			1	年 内	588百万円	1	年 超	1,429百万円	合	計	2,017百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	452百万円	減価償却費相当額	452百万円	1	年 内	1,508百万円	1	年 超	17,726百万円	合	計	19,234百万円	1	年 内	129百万円	1	年 超	2,343百万円	合	計	2,473百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,545</td> <td>519</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149</td> <td>62</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,695</td> <td>582</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>795百万円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td>1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>15,371百万円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>16,756百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	1,545	519	1,025	ソフトウェア	149	62	86	合 計	1,695	582	1,112	1	年 内	316百万円	1	年 超	795百万円	合	計	1,112百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	302百万円	1	年 内	1,385百万円	1	年 超	15,371百万円	合	計	16,756百万円
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
器具及び備品	2,611	649	1,961																																																																																																		
ソフトウェア	145	88	56																																																																																																		
合 計	2,756	738	2,017																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1	年 内	588百万円																																																																																																			
1	年 超	1,429百万円																																																																																																			
合	計	2,017百万円																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																					
支払リース料	452百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	452百万円																																																																																																				
1	年 内	1,508百万円																																																																																																			
1	年 超	17,726百万円																																																																																																			
合	計	19,234百万円																																																																																																			
1	年 内	129百万円																																																																																																			
1	年 超	2,343百万円																																																																																																			
合	計	2,473百万円																																																																																																			
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
器具及び備品	1,545	519	1,025																																																																																																		
ソフトウェア	149	62	86																																																																																																		
合 計	1,695	582	1,112																																																																																																		
1	年 内	316百万円																																																																																																			
1	年 超	795百万円																																																																																																			
合	計	1,112百万円																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																					
支払リース料	302百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	302百万円																																																																																																				
1	年 内	1,385百万円																																																																																																			
1	年 超	15,371百万円																																																																																																			
合	計	16,756百万円																																																																																																			

(有価証券関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">628百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	130百万円	ゴルフ会員権評価損	30百万円	未払事業税等	49百万円	賞与引当金繰入超過額	198百万円	退職給付費用否認	189百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	その他有価証券評価差額	39百万円	その他	41百万円	繰延税金資産合計	733百万円	固定資産圧縮記帳積立金	104百万円	繰延税金負債合計	104百万円	繰延税金資産の純額	628百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">467百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	74百万円	ゴルフ会員権評価損	31百万円	未払事業税等	79百万円	賞与引当金繰入超過額	148百万円	退職給付費用否認	157百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	その他有価証券評価差額	14百万円	その他	20百万円	繰延税金資産合計	574百万円	固定資産圧縮記帳積立金	107百万円	繰延税金負債合計	107百万円	繰延税金資産の純額	467百万円
有価証券評価損	130百万円																																																
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																
未払事業税等	49百万円																																																
賞与引当金繰入超過額	198百万円																																																
退職給付費用否認	189百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																
その他有価証券評価差額	39百万円																																																
その他	41百万円																																																
繰延税金資産合計	733百万円																																																
固定資産圧縮記帳積立金	104百万円																																																
繰延税金負債合計	104百万円																																																
繰延税金資産の純額	628百万円																																																
有価証券評価損	74百万円																																																
ゴルフ会員権評価損	31百万円																																																
未払事業税等	79百万円																																																
賞与引当金繰入超過額	148百万円																																																
退職給付費用否認	157百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																
その他有価証券評価差額	14百万円																																																
その他	20百万円																																																
繰延税金資産合計	574百万円																																																
固定資産圧縮記帳積立金	107百万円																																																
繰延税金負債合計	107百万円																																																
繰延税金資産の純額	467百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。</p>	同 左																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																	

(継続企業の前提)

当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月 31日 〕
該当事項はありません。	_____

(重要な後発事象)

当期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)

当社は平成15年 3月 10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 . 平成15年 5月 19日付をもって平成15年 3月 31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割する。
- 2 . 分割により増加する株式数 普通株式3,461,954株
- 3 . 配当起算日 平成15年 4月 1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月 31日 〕
1株当たり純資産額 1,439円73銭	1株当たり純資産額 1,371円40銭
1株当たり当期純利益 90円50銭	1株当たり当期純利益 129円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 90円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 128円73銭

前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)

該当事項はありません。

(7) 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

未 定